

# はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年2月1日  
〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163  
電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@.plala.or.jp

## 春闘の灯は消さないーがんばる保育士



(写真は 18春闘闘争  
宣言行動 丸の内屋デモ  
2018年1月17日全労連  
のニュースから)

“今年の春闘は、月額2万円以上、最低賃金は時間給1000円以上、日額8000円以上、月額17万円以上の賃上げ要求”を掲げての春闘が始まっています。福祉保育労働組合東海地方本部

は、昨年の春闘では58分会96職場がストライキで闘いましたが、今年の春闘ではそれ以上の闘いをめざすとして職場での話し合いすすめ、団結を強めています。

トヨタ自動車の内部留保は20兆9659億円。この内部留保をトヨタ労働者(正規36万人、非正規8万人)に月2万円・時給150円の賃上げに活用しても0.68%あれば可能です。また、内部留保を1%活用すれば大卒社員(年収329万円)を新たに6万人以上雇用することができます。さらに、大企業への優遇税制を是正し、中小企業への再配分をはかれば、最低賃金を1500円にするために必要な金額約14兆円ができます。(表①は、個別企業の内部留保額とその企業が2万円賃上げした場合の取崩し率、1%取り崩した場合の雇用増となる試算です)。

主な企業の内部留保(連結)による試算 (表①)

企業名	内部留保額・円	2万円取崩率	1%で雇用増
トヨタ自動車	20兆9659億	0.68%	63785人
本田技研	7兆9861億	0.98%	24296人
ソニー	2兆7096億	1.56%	8244人
NTTドコモ	5兆3117億	0.22%	16160人
東レ	9214億	1.65%	2803人

## 契約社員の解雇は無効・NTT西の子会社

昨年12月25日岐阜地裁は、NTT西日本の子会社「NTTマーケティングアクト岐阜営業部」の契約社員6名全員の雇い止めは無効とし、未払い賃金の支払を命令しました。

この6人は契約社員として3ヶ月間ごとの有期雇用を繰り返して、5~12年間勤務してきました。しかし、2015年5月、同社は、業務再編を理由に雇用契約を打ち切ると通告、雇用終了同意書の提出が求められました。その同意書を提出した労働者には再就職があっせんされましたが、これを拒否した6人は同年9月に解雇が通告されました。この解雇は認められないと6人の労働者は、2016年3月に提訴していたものです。

6人は「契約を繰り返すなかで、正社員になれると言われたこともある」、「会社は自分たちが残したい契約社員にだけ先に声をかけ配置転換先の確保を約束していた。判決に従って職場に戻せ」と言います。判決も「雇い止めの対象者の人数に見合うほどの人員削減の必要があったか疑義がある」としています。

## 男性講師の公務災害の調査結果を公表ー岐阜県教委

県立郡上特別支援学校の男性講師(当時24歳)が自殺し、公務災害と認定された問題で、12月28日、第三者(弁護士3名)による調査結果が発表されました。報告書は、採用2年目で「早朝や深夜の自宅作業」など「過重な業務で自死3ヶ月間の時間外勤務は73時間だった」。その上、「上司から電話で理不尽な内容で叱責(しっせき)されたことによる精神疾患を発症」と指摘。学校教育の現場で教師による教師への“いじめ”が容認されていたこととなります。県の教育界に警鐘ならず報告です。

## ソニー再雇用社員の時給1300円にアップ

ソニーでは60歳の定年後に1年ごとの契約で再雇用されている労働者の賃金が、時給1000円から1300円に昨年の10月から増額されています。一時金(夏冬のボーナス)も定年前と比較して減額されましたが年収で240万円から270万円へと30万円の増額です。

再雇用されたソニー仙台労組の佐藤美和さんは「高性能な磁気テープの検査を続けてきた。再雇用になる前と同じ仕事なのに、賃金だけ大幅に下げられることに納得がいきませんでした」、「労働組合として団体交渉を重ねてきた成果」と語っています。

## 歯科技工士は低賃金、長時間労働ー後継者なし改善急務

全国保険医団体連合会の歯科技工士へのアンケート調査によると、低賃金・長時間労働を強いられ若い世代の離職率は7割強でした。技工士の6割は1人の自営業規模、300万円以下が53%を占めます。歯科技工物は公定価格で保険点数が決まっていますが、技工士は歯科医師からの委託技工で自由取引となっています。厚生省は費用の7割を技工士にと示していますが守られていません。連合会は「現状の2~3倍の技工料がないと将来性はない。改善への取り組みが必要」としています。

## 県内の労働組合、組合数4減・組合員501人増

岐阜県労働雇用課は、昨年度(2017年)の労働組合の基礎調査結果を発表。県内の労働組合の総数は603組合、組合員総数は、126,180人で前年比4組合減、組合員501人増となっています。新たに組合が増えたのは、金融・保険業、医療・福祉、その他で4組合増、建設業、製造業、運輸、小売業で8組合減となっています。組合員数が大きく増加したのは、卸売・小売業で、2組合減少したにもかかわらず組合員は710人増加しています。労働者数千人以上規模の製造業は3組合減少していますが、組合員は353人増えています。29人以下規模では2組合減、組合員54人減です。連合加盟組合は6組合減の376組合ですが、組合員は736人増。全労連は1組合増の62組合ですが組合員は245減となっています。全労協は4組合43組合員のままです。

昨年11月18日「地域・職場・青年革新懇全国交流会 in 愛知」が開催。職場革新懇分化会では、木下ちがやさんが、総選挙や3.11以後の社会運動を振り返りながら今後の課題について問題提起をおこないました。その要旨を紹介します。

## 社会運動を職場や学園に戻していく回路をどう広げるか 明治大学国際平和研究所研究員 木下ちがや

憲法についての世論調査を1980年から見ると過去40年間のなかで「憲法を変えない」の割合は昨年度が一番高くなっています。なぜ上がったかという点と安倍政権の成立と安保法制に反対する運動の影響です。この安保法制に反対する運動が、改憲は危ないのではないかという世論を強く作りだした。それまで、改憲反対の政党は、共産党と社民党しかありませんでしたが、今回の総選挙で立憲民主党が登場し、憲法9条改悪反対を掲げる政党が野党第一党となりました。このように改憲をめぐる枠組みは必ずしも後退したわけではないということをふまえておきたいと思います。

## 総選挙—議席数の勝敗を超えてみえてくる政治の変化

昨年(2017年)の2月以降、森友・加計問題もあり安倍政権への強い不信は『文芸春秋』や前川喜平さんのような官僚からも反乱がおき、安保法制反対の野党共闘の枠組みよりもさらに広い、安倍政権はダメだという広範な世論ができました。

この世論を背に都議選で小池都知事の都民ファーストの会が大躍進し、共産党も躍進しました。実は共産党は投票日の1週間前調査では半減するのではないかといわれていました。そして自民党が歴史的な大敗北しました。その3ヶ月後に総選挙が行われたわけです。そうしたら自民党が大勝してしまったのです。それは、野党がまとまらず、分裂させられたからです。

そもそも民進党は四分五裂せざるを得ない状況に陥っていました。民進党の崩壊と立憲民主党の登場という「破壊と創造のプロセス」はある意味必要だったともいえます。これまで野党共闘には連合などとのしがらみがあったがこれが全部壊され、民進党が破壊されて立憲民主党が生まれたことは、民意に適正に政治に反映させる上では必要だったわけです。

## 一番のダメージは自民、各野党にも変化

細川護熙元首相は希望の党に一枚かんでいたのですが、彼のプランは全部はじき飛ばされ、小沢一郎さんも途中ではじき飛ばされた。残ったのは細野豪志さんとかだけでした。怪文書を流して排除するようなことをやられたわけです。民進党のしがらみとゴタゴタを全部引き受けて、希望の党は崩れ落ちました。

一番の問題は投票率が上がらなかったことです。新潟は野党が4勝2敗で勝ったが他より10%投票率が高く、1対1の関係、野党対与党という対立構造ができ投票率が上がったのです。立憲民主党の枝野さんは、民進党の代表選では民衆に訴えるというスタイルをとって予想外の健闘をしましたが、その手法は、3.11以後の反原発、反安保の運動から生まれたものです。

総選挙で一番ダメージを受けたのは自民党です。保守のなかで安倍政権を交代させたいと思っても新しい人材がいなくて。小選挙区制によって安倍さんは後継者をつぶしてきたわけです。それをしないと自分が生き残れない、そういうことはしないでおきましょうというのが戦後の自民党政権だったのです。自己変革ができなかったことは、じわじわとダメージを与えていくことになります。

公明党も後退しました。同党の幹部、地方の支持者も黙っておられず、山口代表も改憲は簡単ではないと追い詰められています。維新の党は、比例票が1200万票から300万票に減り、自民党の別働隊としての機能がなくなりました。自民党も嫌、従来の野党も嫌という無党派層は維新から立憲民主党に変わりました。

共産党が前回21議席も取れたのは民主党があまりにもダメだったらです。立憲民主党ができたことにより議席が減ったわけですが、自力が下がったわけではありません。立憲民主党が伸びたのは共産党のおかげだと評価され、共産党の運動はさまざまな野党にまたがりながら、影響力を拡大していったのです。このように、必ずしも議席の数だけでは計れない部分があります。



## 社会運動—つながる場を求め、職場・学園から路上へ

3.11以降、ここ数十年なかった10万20万人規模の大きな集会が行われ、それ以前とは明らかに違う状況が生まれてきています。あの60年安保闘争の時も全国で多くの人たちが路上に出ましたが、その背景には労働組合も強くたたかう現場がありました。今、国会前に来ている人たちは自分のたたかう現場がないのです。ある意味で路上をつながりの場として来ていると考えてもいいと思います。これは大学をみても同じです。以前は、学生は学食がありサークルがあって大学のなかで自分の生活が完結していたと思います。今の学生にとっては、大学に求心力がありません。お金がなくアルバイトに明け暮れ、社会科学系のサークルはほとんどありません。職場もそうです。労働組合が弱いだけでなく、職場や企業に求心力がなく、サークル活動やイベントはなくなりました。職場や大学でつながりがもてないことを前提として、社会運動をどうやって職場や学園に戻していくのか、これが課題となっています。

革新勢力が見えなくなる90年代以降、若い世代は無党派層化します。政治とのつながり弱くなりました。ところが、安保法制反対で野党の姿が見え、選択肢が見えるようになりました。大学でなく路上で同じ仲間をつくるSEALDsが生まれ、彼らがいるなら安心して参加できると路上での活動さらに広がりました。この中からエキタス(AEQUITAS)という最低賃金を上げろという運動が学生たちによってつくられましたがこれも路上です。結びつきは、学園でも職場でもないのです。

## 社会に根を張る集団の重み

今は転換期です。既存の社会集団すべてが弱ってきています。日本の企業自体がそうになっています。日本にアンカー(碇)があり、風に左右されない政党は、自民党、公明党、共産党しかありません。総選挙を経て市民運動が政党に影響を与えました。共産党は、3.11以降一番変化した政党だと思います。民主党が変わってできたのは立憲民主党です。おそらくこれからはそれぞれの政党が自己変革します。最後まで変わらないのが自民党だと思います。変わらないものは終わります。